

2024年2月

# NATOおよびインド太平洋地域のパートナー 諸国に関する専門家研究グループのレポート



UNITED STATES  
INSTITUTE OF PEACE  
Making Peace Possible

# 専門家研究グループについて

インド太平洋における影響力、抑止力、防衛力の動きは変化しており、この地域の平和と安全に広範囲に影響を及ぼす可能性を秘めています。中国がもたらす戦略的課題に関するヨーロッパの同盟国の認識、オーストラリア、日本、韓国との同盟をより強固なものにしようとする米国の取り組み、ロシアによるウクライナでの戦争、およびこれらの動きに対する中国の反応は、インド太平洋の未来を形成するうえで重要な役割を担うことになるでしょう。これらの変化やその影響を理解するため、United States Institute of PeaceはNATO諸国と、インド太平洋における同盟のパートナーであるオーストラリア、日本、ニュージーランド、そして韓国の専門家から構成された研究グループを招集しました。このグループでは、NATOに対するインド太平洋地域のパートナーの考え方や、NATOとインド太平洋地域のパートナーの関係における機会と課題について探求しました。

本書15ページの地図に示された境界線はおおよそのものであり、United States Institute of Peaceが公式に承認または受諾したことを意味するものではありません。本書および関連レポートのオンライン版は、本件に関する追加情報と併せて本機構のウェブサイト ([www.usip.org](http://www.usip.org)) でご覧いただけます。

© 2024 by the United States Institute of Peace

## United States Institute of Peace

2301 Constitution Avenue NW  
Washington, DC 20037

電話番号：202.457.1700

メールアドレス：[usip\\_requests@usip.org](mailto:usip_requests@usip.org)

ウェブサイト：[www.usip.org](http://www.usip.org)

2024年2月初版公開

ISBN：978-1-60127-933-0



UNITED STATES  
INSTITUTE OF PEACE  
Making Peace Possible

# NATOおよびインド太平洋地域のパートナー諸国に関する専門家研究グループのレポート

## グループ長

**Mirna Galic**

United States Institute of Peace 中国・東アジア部門 上級政策分析官

## 専門家研究グループのメンバー

**Joe Burton**

ランカスター大学 国際安全保障・政治学・哲学・宗教学部教授

**David Capie**

ヴィクトリア大学ウェリントン 戦略研究センターディレクター、国際関係学部教授

**Jean-Dominique Dulière**

NATO危機対応システムおよび実践部門元代表

**Stephan Frühling**

オーストラリア国立大学 戦略および防衛研究センター教授

**Gorana Grgić**

チューリッヒ工科大学 安全保障研究センター主任研究官／シドニー大学 米国研究センター上級講師

**Yoko Iwama**

政策研究大学院大学 戦略研究プログラムディレクター、教授

**Kwang-Jin Kim**

大韓民国空軍准将（退役）／淑明女子大学校 主任教授／大韓民国合同参謀本部 顧問委員

**Geunwook Lee**

西江大学校 政治科学部教授／大韓民国国防  
部・外交部・合同参謀本部 顧問委員

**Jonathan Berkshire Miller**

マクドナルド・ローリエ研究所上級研究員兼  
外交・国防・国家安全保障部門ディレクタ  
ー／日本国際問題研究所上級研究員／アジア  
フォーラムジャパン東アジア担当上級研究員／  
国際政策評議会ディレクター兼共同創設者

**Philip Shetler-Jones**

英国王立防衛安全保障研究所 インド太平洋  
地域における安全保障・国際安全保障部門  
上級研究員

**Luis Simón**

ブリュッセル・スクール・オブ・ガバナンス  
安全保障・外交・戦略センターディレクタ  
ー／エルカーノ王立研究所ブリュッセル事務  
所ディレクター／戦略国際問題研究所 上級非  
常勤職員

**Michito Tsuruoka**

慶応義塾大学 総合政策学部准教授／オース  
トラリア国立大学 戦略・防衛研究センタ  
ー客員研究員／ブリュッセル・スクール・オ  
ブ・ガバナンス 安全保障・外交・戦略セン  
ター 上級研究員

2024年2月

# NATOおよびインド太平洋地域のパートナー諸国に関する専門家研究グループのレポート

## コンテンツ

グループ長より.....	3
要約.....	5
重要なポイント .....	6
政策オプション .....	10
<b>NATOのインド太平洋地域への関心 .....</b>	<b>13</b>
<b>インド太平洋地域のパートナー諸国とNATOの関係 .....</b>	<b>20</b>
<b>パートナーの見解、優先事項、および傾向.....</b>	<b>24</b>
オーストラリア .....	24
日本 .....	25
大韓民国 .....	27
ニュージーランド .....	28
傾向：NATOに期待すること.....	30
傾向：中国とNATO.....	32
傾向：ウクライナとNATO.....	35
<b>IP4グループに関するパートナー諸国の考え.....</b>	<b>38</b>
懸念点および利点 .....	38
IP4とNATOの間の関与の種類.....	40
IP4形式の未来 .....	41

広報文化外交および戦略的伝達.....	44
広報文化外交 .....	44
戦略的伝達 .....	45

# グループ長より

私がNATOとインド太平洋地域のパートナー諸国であるオーストラリア、日本、大韓民国、ニュージーランドとの関係を探求してきたこの6年の間に、このトピックへの注目度は飛躍的に高まりました。これは紛れもなく素晴らしいことです。インド太平洋地域と欧州大西洋地域における米国の同盟国やそのパートナー諸国の利益がどのように交わり、それらを独自で補っているかを理解することは、地域と世界の安定を目指した米国の政策に情報提供する上で非常に重要です。しかし、一般的に関心の高まり度合いはその理解の程度を上回っており、NATOとこれらインド太平洋の4か国との関係（二国間においてもグループにおいても）に関する歴史、微妙な相違点、そして野心は不明瞭であったり、誤解されたりすることが多いのです。最も重要なのは、政策分析や議論において、その地域の声が必要以上に十分に反映されているとは限らないことです。

同盟国やパートナー諸国は我々に賛同することが多いため、米国の政策立案者は、時にこうした友好国の見解や関心が私たちと同じであると思い込んでしまうのです。NATO同盟国とインド太平洋地域の同盟国やパートナー諸国間の関係は、米国にとって非常に大きな関心事であり、米国はNATOとそれらの国々のパートナーシップ強化を長きにわたり支援してきたことは強調しておく価値があります。いくつかの利点を挙げると、これらの関係によって友好国が互いの地域で変化する安全保障を確実に把握でき、互いに物理的には別個であっても、米国の姿勢と計画の両方において戦略的に重要となります。これにより、同盟国とパートナー諸国は相互運用性と情報共有の仕組みを向上させ、互いの専門知識から学び合うことができるようになります。地域の火種に集まる注目が増えることで、抑止力を高めることができます。しかし、このような利点を維持し、新たな利点を生み出すには、長期的な米国の戦略の重要な部分である、自国を越えた関連する政治的かつ安全保障上のダイナミクスを明確に理解しなければなりません。これらを理解するには、欧州およびインド太平洋地域の友好国における見解および関心、さらには友好国がそれらの地域間の高まる結びつきをどのように捉えているかが重要な鍵となります。

この点で、United States Institute of Peace (USIP) がインド太平洋地域からの意見を集めたという経験は、当機関に今回の研究グループを形成するまたとない機会となりました。パートナー4か国から専門家が一堂に会し、それぞれの視点から発言し、互いに学び合い、NATO諸国の専門家と意見交換できることは、非常に大きな特権です。グループ内での議論の結果を政策立案者や

一般市民に届けることは、何か月にもわたる慎重な取り組みの集大成です。本研究に参加し、寛大な理解を示し、素晴らしい洞察力を発揮してくださった研究グループのメンバー、そして意見を提供してくださった関係者、学者、専門家の皆様に感謝いたします。また、USIPの組織的なサポートにも感謝いたします。特に、私たちの会合を調整し、数えきれないほどの枚数に及ぶ議事録を取ってくれたプログラムスペシャリストのAlison McFarland氏に感謝します。

研究グループのメンバーは、本レポートのすべての記述や主張を支持するとは限りませんが、本グループが至った調査結果や推奨事項に対して支持を表明しています。メンバーは本グループに個人的な立場で参加しました。表明された見解はメンバー個人のものであり、必ずしもメンバーが所属する機関や雇用主の見解を代弁するものではありません。また、本レポートが各国の立場について言及している場合、特定の時期（2022年と、おおよそ2023年前半）のものであり、本研究グループの政府関係者やその他の専門家との話し合いおよびインタビューによる解釈に基づくものである可能性があることを強調しておきたいと思います。本レポートは、各国の政策立案者、NATO関係者、および関心を寄せる一般市民に向けて、NATOとインド太平洋地域のパートナー諸国間の関係における複雑さや機会についての理解を深め、この重要な関与を引き続き形成する上で極めて重要な地域からの視点を紹介することを目的としています。本レポートでご紹介した見解と政策オプションがさらなる議論の場となることを願います。

**Mirna Galic**

United States Institute of Peace

中国・東アジア部門 上級政策分析官



# 要約

北大西洋条約機構（The North Atlantic Treaty Organization、NATO）とオーストラリア、日本、大韓民国（ROK、韓国）、ニュージーランドの4か国から成るインド太平洋地域のパートナーは、関与を強化する時期を迎えています。この関与は、ロシア連邦（ロシア）がウクライナに対して仕掛けた戦争、中華人民共和国（中国）によってもたらされる安全保障上の課題についてのNATOの認識の高まり、米国、中国、ロシア間の戦略的競争の復活など、国際システムにおける重要な構造の変化という背景のもとで具体化されつつあります。この関係は、NATOとパートナー各国の二国間だけでなく、NATOとこれらインド太平洋地域諸国間でグループとして強化されています。これらのインド太平洋地域諸国は、非公式にIndo-Pacific Four（IP4）として知られています。

米国、カナダ、さらには欧州連合のインド太平洋地域への関心の高まりを考えれば、インド太平洋地域のパートナー諸国に対するNATOの関心は、二国間およびグループ間の両方において理にかなっています。これらのパートナー諸国は、地域に対する独自の見識や視点に加え、NATO諸国にとって魅力的な相手となるのに素質を持ち合わせています。それは、法の支配に準拠した専門的な軍事力、高いレベルの経済発展、確固たる人権の歴史を持つ民主主義国家としての地位です。欧州にとって、中国や朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、さらには地域の安全保障に関する実状をインド太平洋地域のパートナーから直接聞くことは貴重であり、同じトピックについて米国から聞くよりも説得力があり、中国に対する米国の立場への懸念による影響を受けにくいかもしれません。インド太平洋地域と欧州の両方の同盟国にとっての抑止力と防衛力における主要なパートナーである米国にとっては、欧州とインド太平洋地域のパートナー間で両地域で変化する安全保障の力学について理解を深めることは、双方の反発力と準備態勢の強化に役立ちます。また、米国の国家安全保障もNATOの関与によってもたらされる相互運用性、脅威の評価、および協議プラットフォームを共有する世界中の米国パートナーから恩恵を受けています。NATO全体にとっては、これらのパートナーから戦略的重要性が高まっている地域への洞察とアクセスを得られるだけでなく、ウクライナにとって重要であると証明されたように、よりグローバルで志を同じくする連合を同盟としてまとめることを可能にします。

このような関係強化のなかで、まだ究明されていない重要な要素といえば、インド太平洋地域のパートナー諸国自身の見解です。NATOに対するインド太平洋地域のパートナーの見解、さらには変化し続けるNATOとインド太平洋地域のパートナーの関係についての理解を深めるため、United States Institute of PeaceはNATOおよびインド太平洋地域のパートナー諸国についての専門家研究グループを結成しました。この研究グループは、オーストラリア、欧州、日本、韓国、ニュージーランド、そして北米の専門家から構成されており、その多くがNATOやNATOとインド太平洋地域の具体的な結びつき、あるいはNATOと各諸外国との関係に注目しています。2022年6月から11月にかけて、本研究グループは全体会合を3回実施し、国別またはNATOベースの追加会合を開催しました。その協議内容は本レポートに組み込まれています。

本レポートは、2022年1月から2023年5月にかけて実施されたブリュッセル、キャンベラ、ソウル、東京、ウェリントンでの追加調査および関係者へのインタビューにも基づいています。本書では、グローバルな安全保障環境の変化を踏まえたNATOの関係に対する各国のパートナーの関心、インド太平洋地域のパートナー4か国（IP4グループ）間で考えが一致している、または異なっている重要な分野、共通の関心や懸念を訴えかけるNATOとインド太平洋地域のパートナー諸国間の関与における戦略的根拠について検証しています。本レポートは、この重要な関与が進化し続けるなかで、NATOの関係者や各国の政策立案者がインド太平洋地域のパートナー諸国とNATOの今後の関係についての考えを形成するうえで役立ちます。

## 重要なポイント

**NATOのインド太平洋地域に対する関心は、地域諸国との関係、運用体制、そして国境を越えた脅威に基づいた歴史的なものであり、現在のものでもあります。このような関心は、当同盟が安全保障に関する課題として中国に注目することに先立つものです。**

NATOは1990年代に日本、2001年にニュージーランド、2005年にオーストラリアおよび韓国と定期的な接触を開始しました。中国とも2010年以降定期的な接触を続けています。オーストラリア、韓国、そしてニュージーランドは、いずれもNATO主導の国際治安支援部隊（International Security Assistance Force、ISAF）のアフガニスタンでのミッション（2003年～2014年）に人員を派遣しており、日本はアフガニスタンのために多額の資金援助を行いました。アフガニスタンでのISAFおよびその後のミッションに加え、NATOはオーシャン・シールド作戦（2009年～2016年）を含む3つの海賊対策ミッションを指揮しました。オーストラリアとニュージーランドはオーシャン・シールド作戦に参加し、日本、韓国、そして中国はオーシャン・シールド作戦と調整した海賊対策ミッションを平行して遂行または同ミッションに参加しました。

NATOは2012年から2014年にかけて、オーストラリア、日本、韓国、およびニュージーランドの各国と個別にパートナーシップおよび協力プログラムに関する文書を締結することで、その協力体制を正式なものとししました。この4か国とNATOは、NATOのこれらの地域やアフガニスタンでの活動に留まらず、共通の価値観やテロリズム、海洋安全保障への課題、サイバー攻撃などの国境を越えた脅威、さらには2006年以降のNATO首脳宣言や北大西洋理事会（North Atlantic Council）の声明で定期的に議題となっている北朝鮮の核兵器およびミサイルプログラム問題でもつながりがあります。NATOは、中国の行動や野心によってもたらされる安全保障上の課題について欧州内で審議された2019年12月まで、中国について高レベルの公文書では言及してきま

せんでした。2022年6月までに、中国は当同盟の利益、安全、および価値観に対する課題として NATOの戦略的構想に正式に組み込まれました。中国、北朝鮮、さらには既存および新規の国境を越えた脅威や、この地域のパートナーとの関係は別として、NATOのインド太平洋地域に対する現在の関心は、この地域と欧州大西洋における安全保障の結びつきが強まっているという認識に基づくものです。

**NATOは、インド太平洋地域のパートナー諸国と二国間だけでなく、IP4のグループとしても関与を徐々に強化しています。パートナーである各国とNATOの二国間関係は最優先事項であり、それぞれの優先事項、認識、そして状況の産物です。これらの国々が一堂に会するIP4の形式は新しいものではありませんが、グループが集まる頻度やレベルは時が経つにつれて高まり、その関連性や知名度も高まっています。**

二国間関係でいえば、オーストラリアはインド太平洋地域のパートナー諸国の中で最もNATOの軍事作戦の構成に組み込まれており、高次機会パートナー（Enhanced Opportunities Partner）としての地位を享受しています。キャンベラは、NATOを危機対応と規律に基づく国際秩序を守るためのパートナーとして捉えており、欧州の安全保障共同体と関与するうえで各国と二国間の努力よりも効果的な方法であり、専門家による技術的および専門的リソースのプラットフォームであると考えています。日本はインド太平洋地域のパートナー諸国の中でNATOと最も長期的な関係を維持しており、当同盟との関係を最も公に熱望しています。NATOに対する東京の優先事項には、欧州の中国に対する理解や、インド太平洋地域における安全保障の重要性についての理解を深めること、国境を越えた安全保障上の課題について協力することが挙げられます。またNATOは、米国に対抗力を増強する中国に反応して、米国の同盟国との結びつきを強化するという東京の関心とも関連性があります。韓国とNATOの関係は、近年に至るまで比較的表面的なものでした。ソウルは、NATOを米韓同盟の延長として、さらには価値観を共有し、どちらにも関連する国境を越えた脅威の問題について政治的対話や協力ができる国家組織として肯定的に捉えてきました。しかし、NATOはソウルの主要な安全保障上の取り組みである北朝鮮に対してはほとんど付随的に捉えており、優先順位も低くなっています。とは言え韓国とNATO間の関係は、ウクライナでの戦争や、欧州での協力的なパートナーの開拓に関心のあるユン・ソンニョル政権など、外的および内的な変化の結果、現在は動的な状態にあります。ニュージーランドにとってのNATOとの関係の主な利点は、相互運用性、軍事力強化の可能性、情報共有および対話、そして世界的な安全保障環境と規律に基づく世界秩序の保護に貢献する能力などが挙げられます。さまざまな背景からなる実状がウェリントンのNATOに対する認識に反映されており、これにはニュージーランドの反核姿勢、国土の狭さ、そして独立した外交政策への愛着などが含まれます。以前よりウェリントンでは、特に南太平洋に位置する自国の地域的な安全保障上の利益について、NATOとのパートナーシップの直接的な実益は限定的であると考えてきました。

NATOは、2022年6月にマドリードで開催されたNATOの各国首脳会議にオーストラリア、日本、韓国、ニュージーランドの首脳が参加するという歴史的出来事によって、IP4グループが世界の舞台に立つ少なくとも6年前から、インド太平洋地域のパートナー諸国を4か国のグループとして、断続的な関与を持ち始めていました。当初の会合は北朝鮮に焦点を当てたものでしたが、その後IP4形式での関与は、国境を越えた脅威として上記のような議題や中国にまで拡大し、2019年以降は非常に活発化しています。北大西洋理事会（North Atlantic Council）では大使から閣僚、首脳、さらにはNATO軍事委員会（NATO Military Committee）に至るまで、さまざまなレベルで会合が開催されています。IP4グループは、上記のNATOとインド太平洋地域の各パー

トナー国との二国間の関係に取って代わるものではなく、優先されるものでもありませんが、狭い政策サークルの外では、グループに対する理解は依然として限定的です。

**インド太平洋地域のパートナー諸国は比較的まとまりのあるグループですが、その見解や関心は決して統一されたものではありません。この点言えば、この4か国の中国に対する見方は、似ている部分もありますが異なっている部分もあります。インド太平洋地域がNATOに対して基本的に求めるものは似ていますが、これ以外についてはさまざまな微妙な相違点があります。また、ロシアのウクライナに対する戦争については、最も一貫した見解を共有しています。**

専門家研究グループは、NATOの考え方と重なるいくつかの重要な分野、つまり中国、当地域においてNATOに期待すること、ロシアとウクライナの戦争について、相手国の関連する考えや立場を調査しました。パートナー4か国はいずれも、NATO内部の中国に関する会議への参加招待に関心を寄せているようですが、いずれの国もNATOとの協力が中国への対策として特徴づけられることを望んではいないようです。より広義には、中国についての考えや立場はNATO加盟国と同様に、各国独自の状況を反映しており、一致する点もさまざまです。キャンベラと東京は、どちらも中国に関してNATOで積極的に関与しており、当同盟の中国に対する関心の高まりを非常に前向きに捉える傾向があります。ウェリントンとソウルは、どちらも中国との貿易関係の崩壊に脆弱性を感じており、北京との関係維持には注意を払っていますが、それぞれが中国に反発する姿勢を強めています。以前より中国がもたらす脅威についてのソウルの考えは、他のインド太平洋地域のパートナー諸国首都の考えとは根本的に異なっています。韓国にとって、安全保障の最大の脅威である北朝鮮に対応するうえで、中国は重要であると考えられているからです。ソウルは長期的に中国がもたらす脅威について認識していますが、こうした懸念は北朝鮮による差し迫った危険に次ぐものとなっています。

インド太平洋地域におけるNATOについては、どのパートナー諸国もNATOが当地域で重要かつ直接的な当事者になることはないと考えているようです。その代わりに、パートナー諸国はこの同盟によって、インド太平洋地域で、または当地域から発生する、あるいは当地域に影響を及ぼす双方の懸念となる問題について協力できるようになることを期待しています。この点言えば、4か国はいずれもサイバー防衛、新興技術や破壊的技術、さらには回復力など、双方の懸念となる特定の分野におけるNATOとの協力に関心を持っているようです。また、4か国はいずれもNATOが自国およびその地域に向けた広報文化外交を強化することに関心を寄せています。より広い意味では、インド太平洋地域のパートナーにおけるNATOおよび当地域に対する見解は微妙に異なり、多様です。一方でロシア対ウクライナの戦争については、4か国はほぼ同様の見解を持っています。ウクライナをめぐるロシアに制裁を下す欧州大西洋地域以外のわずか6か国のうち、4か国がこのパートナー諸国の政府です。すべての国が資金援助と非致命的な軍事援助を行い、いずれの国もその援助の一部をNATOを介して行っています。ウクライナでの戦争とそれによるインド太平洋地域への影響によって、4か国はいずれも欧州での出来事がインド太平洋地域にもたらす安全保障上の影響についての認識を大きく高めました。またこの戦争によって、4か国はいずれも中国・ロシア間の関係強化についての懸念を高めました。ウクライナをめぐるインド太平洋地域と欧州のパートナー諸国間の協力体制の成功は、インド太平洋地域での不測の事態に対する両地域間の今後の協力体制のモデルとなるかもしれません。ウクライナへの統一された対応が今後中国によって引き起こされる同地域での不測の事態に役立つかもしれないという期待に対する欧州の理解は、まだ浅いようです。

**現在、インド太平洋地域のパートナー諸国がIP4グループを情報共有、調整、および協力が可能なプラットフォームとしての戦術的有用性を越えて、戦略的資産と捉えている兆しはほとんどありません。NATOがこのグループに対してどの程度の野心を抱いているかも定かではありません。はっきりしているのは、現時点ではNATOとパートナー諸国のいずれもIP4の正式な結成には関心を示していないということです。**

関係当局では、NATOとIP4間の実務的な協力分野を具体化しているところです。さらに、IP4の形式はすでにNATOとの議論、協議、情報共有および交換を行うためのプラットフォームとして有益です。また、IP4とNATOは北朝鮮などの問題についても協力体制を取っています。ある議題について広範囲に及ぶ支援と団結を示すことが重要だと考えられる場合、4か国すべてがある問題について利害関係を有し、同様の考えを持っているか、あるいは互いの考えから恩恵を受けることができる場合、そしてパートナー諸国間の調整がNATOとの関与よりも有益である場合、議論および調整メカニズムとしてのIP4の役割はとりわけ付加価値を持つでしょう。

パートナー国の参加者は、グループ化がもたらすアクセス、包摂、そして数の安全性など、IP4の関与による戦略的利点を特定することができました。この4か国はグループ化することで、各国が単独で享受するよりもはるかに大きな注目と立場をNATOで得ており、グループ化によって上席者による会合の傍ら貴重な外交の機会を押し進めています。またIP4は、当時東京とソウルが緊張状態にあったため、日韓の関与を提供するプラットフォームとしての役割を果たしました。これは当時両国で物議を醸したことでしょう。グループ内の結びつきを高めることで、NATOとの関係強化に対して中国が各国に圧力をかけるのが難しくなる可能性もあります。しかし、これらの利点があるにもかかわらず、インド太平洋地域のパートナー諸国がIP4グループをNATOとの関与によって得られる国別および地域別の恩恵を最大化するための戦略的資産と見なしている兆候はほとんどありません。

同様に、NATOがIP4を単なる情報収集メカニズムまたはインド太平洋地域の重要性を強調する方法ではなく、有益な集まりだとどの程度理解しているかは依然として不明です。これはNATO内部での見解に差が出ていることにも関係している可能性があり、IP4形式に意欲的な同盟国もあれば、そうでない同盟国もあります。また、IP4グループはその重要性が高まっているにもかかわらず、NATOの地域に根ざした公式のパートナーシップの枠組み（平和のためのパートナーシップ（Partnership for Peace）、地中海対話（Mediterranean Dialogue）、イスタンブール協力イニシアチブ（Istanbul Cooperation Initiative））とは異なり、依然として非公式です。しかし、これは同盟国とパートナー諸国の両方の見解と一致しているように思えます。現時点では、どちら側からもさらなる公式化を求める声は上がっていません。非公式であることの利点としては、柔軟性が増すこと、中国がいわゆるNATOのアジア太平洋版について誤った警戒をするきっかけを減らすことなどが挙げられます。

**インド太平洋地域のパートナー諸国において、NATOおよびNATOとのパートナーシップがもたらす利益に対する理解は依然として限定的であり、これらの国々を対象とした広報文化外交は均衡がとれていません。ロシアと中国によるNATOについての偽情報拡散活動の拡大は、この問題の重要性を高めています。**

NATOの任務、プロセス、さらには国益との関連性については、4か国すべてにおいて一般市民にはあまり知れ渡っておらず、これらの国の政策サークル内でも理解度のばらつきがあります。同様に、NATOは何年間にもわたりIP4グループとの会合を行ってきましたが、この会合はブリュッセルの外交サークル以外ではなかなか開催されておらず、首都でもあまり話題になりませんでした。2022年に突然IP4が比較的世間に知られるようになってからは、このグループの認知度はパートナー諸国内での理解をはるかに上回っています。このような理解不足の原因の1つは、官僚的縦割り行政、NATOに対する政府資源が限られていること、専門家委員会内での関心の薄さなど、国内要因による結果だと言えますが、別の原因としてNATOのインド太平洋地域のパートナー諸国首都への働きかけ（広報文化外交を通じた取り組みなど）が限定的であることも一因です。この点では、以前はNATOが指定したNATO加盟国大使館を通じてパートナー諸国の政府と情報を共有し、相手国で広報文化外交を調整して行うという大使館連絡窓口モデルは、インド太平洋地域のパートナー諸国でうまく機能しておらず、一貫性もありませんでした。

一方で、話題性を集めるNATO関係者の首都訪問や、上席者が集まるNATO行事への各国高官の参加によって、インド太平洋地域のパートナー各国で公的な言論におけるNATOの知名度を高め、あらゆるレベルにおけるNATOへの関心を高めています。また、NATO議員連盟の代表団が断続的に訪問することによって、議員や一般市民と交流する機会を生み出しています。NATOがインド太平洋地域の首都に対する広報文化外交で欠けていることを認識し、その解決に取り組んでいることが重要です。個別に設定されたパートナーシップ・プログラムに広報文化外交の目標を含めることも有益でしょう。このような取り組みは、ロシアの偽情報工作や中国がNATOについての否定的なメッセージの発信を強めていることを考慮すると、さらに重要となっています。

**NATOはこれまで、国境を越えた脅威と共通する価値観という2つの主要な伝達フレームを駆使して、インド太平洋地域のパートナー諸国との関係を維持する戦略的根拠を伝えてきました。これらのフレームは現在でも有効ですが、NATOとインド太平洋地域のパートナー諸国間で相互交流を行ううえで新たな戦略的利点を見出す余地があります。**

国際システムの構造的変化は、近年その方針が固まってきており、NATOとインド太平洋地域のパートナー諸国の双方に影響を及ぼしていますが、これは双方に共鳴する可能性のある相互関与の新たな戦略的利点を見出す余地を示唆しています。地政学的状況の変化によって、さらに3つの戦略的根拠が自然に生まれています。1つ目は、インド太平洋地域と欧州大西洋地域が、これまで理解されていた以上に互いの安全保障に関連しているという点を探求することで、両地域のつながりに焦点を当てたものです。2つ目は、両地域での抑止力と防衛力における米国の重要な役割と、国際システムでの戦略的競争の復活が米国とその同盟国が2つの地域の強力な競合相手を同時に抑止する必要があることを意味していることから、現在の欧州大西洋地域とインド太平洋地域における抑止力が冷戦時代と比べてどのように相互依存しているかに関するものです。3つ目は、国境を越えた脅威を戦略的競争の復活に結びつけ、戦略的競争に直面した際に既存の国境を越えた脅威がどのように深刻化したり、異なる関連性を生み出したりする可能性があるか、そして、サイバー攻撃などの国境を越えた脅威に対する対応が、どのように脅威そのものと戦略的競争に影響を及ぼす可能性があるかを指摘するものです。

## 政策オプション

インド太平洋地域の閣僚や首脳がIP4形式でNATOと会合する機会が増えるにつれて、パートナー諸国の政府は合意した分野で国や地域の議題を推進する機会を得ることができます。そのためには、**インド太平洋地域のパートナー諸国政府は、インド太平洋地域におけるNATOの役割で期待することや、中国に対する脅威認識など、パートナー諸国間の重要な問題に関する共通点と相違点の両方を踏まえ、NATOとの関与において共通する議題や目標を見出す必要があります。**インド太平洋地域のパートナー諸国の専門家や関係者が出席するトラック1.5対話は、この問題に対処するのに役立つ方法であり、各国の相互理解を高め、NATOと連携することで4か国すべてが恩恵を受けられる分野を浮き彫りにします。

これに関連して、**インド太平洋地域のパートナー諸国の政府は、NATOとの二国間関係の進展に引き続き重点を置きつつ、IP4グループからより戦略的利益を得られる方法を内部で検討し、その後互いに協議すべきです。**インド太平洋地域のパートナー諸国は、情報共有、調整、および協力が可能なプラットフォームとしてのIP4グループの戦術的有用性を一般的に認識しています。しかしグループ化には戦略的利点もあり、非公式でありながら現実のものとなっています。パートナー諸国はIP4形式をNATOの便宜的なものとして解釈するのではなく、自国や地域の利益のために、NATOとの関与による効果を最大限発揮できるよう、戦略的可能性からより多くの利益を得る方法を考えるべきです。

**NATOはインド太平洋地域のパートナー諸国に対して、NATOが何をしているのか、NATOとの関係が各国の国家や地域、さらには共通する世界的な優先事項にどのような利点をもたらすのかについて、定期的な広報文化外交による働きかけを強化すべきです。**広報文化外交の取り組みは特に、パートナー諸国の首都にある大使館連絡窓口の一貫性と有効性を高めること、上席者が出席するNATO行事への各国高官の定期的な参加頻度の増加を活用すること、さらには、インド太平洋地域のパートナー諸国との関係を深めるための取り組みの大半と同様に、各国の国会議員とNATO議員連盟との交流など、既存のメカニズムをさらに上手く活用することに重点を置くことが挙げられます。この点で、NATOはすでにインド太平洋地域諸国に対する広報文化外交に関する取り組みを強化しており、これは認識され、歓迎されるべきです。東京のNATO連絡事務所がNATOによって承認されれば、インド太平洋地域のパートナー諸国に対する広報文化外交の働きかけをさらに強化することができるでしょう。

これに関連して、中国とロシアによるNATOについての偽情報工作を考慮すれば、**NATO当局者はこれらのパートナーやその地域との同盟の長年の関わりを公に強調し、IP4グループの性格を明確にすべきです。**インド太平洋についてメッセージを発信することで、NATOのインド太平洋パートナー諸国やその地域への関与は、中国を安全保障上の課題とする当同盟の認識よりも先行していることを強調することができます。IP4グループについてのメッセージ発信では、正式かつ地域に基づくパートナーシップの枠組みではなく、新しい組織でもなく、インド太平洋地域のパートナー諸国との二国間関係に取って代わったり、優先されたりするものでもないと言明できます。このようなメッセージは、インド太平洋地域全体だけでなく、NATOのインド太平洋地域に関する歴史やIP4グループへの認知度がまだ低いインド太平洋パートナー諸国のメディアや一般聴衆にも有効です。

**NATOとインド太平洋地域のパートナー諸国は、より親密になるきっかけとなった地政学的状況の変化を踏まえ、共通する価値観や国境を越えた脅威以外の相互的な関与を実現する新たな戦略的根拠を探求すべきです。**探求すべき3つの戦略的根拠とは、互いの安全保障に対する関連性を高める地域間の関与、米国と中国・ロシア間の戦略的競争の出現に伴い、欧州大西洋地域とインド太平洋地域における抑止力のダイナミクスに関する依存性が高まっていること、そして戦略的な競争が国境を越えた脅威にもたらす影響です。また、これらの問題についてNATOとインド太平洋地域のパートナー諸国間でより体系化された話し合いを行えば、双方の情報認識と調整に対する考えを向上させることができるでしょう。

**NATOとインド太平洋地域のパートナー諸国は、少なくとも内密的に、インド太平洋地域での不測の事態に対する今後の調整モデルとして、ウクライナに対するインド太平洋地域と欧州諸国間の協力体制の有効性を探り、すべての当事者の見解と期待を明らかにすべきです。**NATOとインド太平洋地域のパートナー諸国は、ロシアのウクライナに対する戦争が欧州地域だけでなく、インド太平洋地域にも影響を及ぼす世界的な問題であることを認識しています。インド太平洋地域で中国と米国が関与する不測の事態も同様に世界的な問題であり、インド太平洋地域のパートナー諸国と欧州間の経済的、政治的、外交的な調整、さらには非致命的な軍事支援の調整が必要不可欠です。NATOは欧州連合とともに、このような調整に役立つ重要な欧大西洋地域の機関であり、インド太平洋地域のパートナー諸国との安全保障に関する定期的な協議の場がすでに存在します。